

環境施策の基本的方向（案）

事前聞き取りによる主なご意見

- ・ マルチベネフィットをわかりやすく表現
- ・ おのずと効果が出るような表現
- ・ 市民の主体性を表現
- ・ 市民・事業者をつなげる役目を表現

環境施策の基本的方向の具体案

① 複数の社会課題の同時解決を目指す。

環境によい行動で、社会・経済の向上にもつなげる。

② 持続可能な社会づくりを担う人を育てる。

環境教育を通して、主体的に行動する人を育てる。

③ 市民・事業者の主体的な行動を支える。

市民・事業者が環境配慮行動をとりやすくなるような土台づくりや関係づくりを行う。

④ _____

事前聞き取りによる主なご意見

○ マルチベネフィットを生み出す

- ・ 様々なベネフィットがあることを理解してもらうのは大事。付加価値があることが分かれば、金銭をかけてもらうことができるようになる。
- ・ マルチベネフィットは色々な人と知り合うきっかけにもなる。コミュニティが形成されれば、また効果が広がる。
- ・ 「マルチベネフィット」という言葉はわかりにくい。
- ・ 「向上させる」では強制的に上げる印象なので、おのずと上がるような表現がよい。

○ 環境教育の推進

- ・ 学校教育だけでなく、生涯教育もしっかり意識する必要がある。
- ・ 退職後の市民に各大学でリカレント教育を行い、コミュニティ内でのリーダーを養成するなど、人資源を有効活用する必要がある。
- ・ 市民が自発的に持続可能な社会づくりをするという表現がほしい。

○ 市民・事業者の主体的な行動を支える

- ・ 市が市民と事業者をつなぐなど、みんなを巻き込んでいくことが大切。
- ・ 事業者は人手不足で環境に取り組む余裕がないこともあるので、市が支えることも必要。
- ・ 行動するには、無理なく継続できるということも大切になる。
- ・ どんな取り組みを行っているかなどを見える化して、関心を持ってもらうのが大切。

○ 全体

- ・ 周辺の自治体や他国の環境も良くしていくくらいの意識があるとよい。
- ・ ジェンダーや外国人などの多様性を計画に取り入れていく必要がある。
- ・ 地域共同体の結びつきが大切。
- ・ コミュニケーションが大切。身近な関係性の中での合意事項になると、普及していくが、逆に地域のつながりの弱体化が環境悪化にもつながる。
- ・ 誰がどうするのか、具体的なものがないといけない。